

香川大学教育学部

附属教育実践総合センターニュース

No. 28

平成20年7月31日発行

目次

特集 平成20年度教育実践総合 センター事業について ----- 1	第1回(5・6月期)教育実践集中講座報告 ---- 6
センター事業計画 ----- 2	着任のご挨拶・センター活動報告 ----- 7~9
研究プロジェクト ----- 3~4	寄贈図書 ----- 10~11
附属坂出中学校教育研究発表会報告 --- 5	教育実践総合研究第18号原稿募集 ----- 12

特集 平成20年度教育実践総合センター事業について

教育実践総合センター長 西原 浩

日頃はセンターの運営にご理解とご支援をいただき、ありがとうございます。平成20年度のセンター事業計画が決まりましたので、よろしくお願ひします。

センター事業の主要な1つの柱である研究プロジェクトについては昨年度に引き続き、「授業づくり・授業改善に向けた教師の「評価力」の向上に関する研究プロジェクト」と「わかる授業」のためのメディア活用に関する研究プロジェクト」の2件を実施します。その他、企画委員会の要請に応じて「教育実践力の向上につながる4年間を見通した実地教育に関するカリキュラムの検討」について予備的に検討を進め、また教育実習中の学生の支援を附属学校教員と学部教員が連携して行うという視点から、今年度は「教育実習支援プロジェクト」を試行的に行い、附属坂出中学校における教育実習の教育効果を高めるための「授業づくり支援」と「遠隔支援体制」のシステム整備について検討を進めたいと考えております。

長年、SCS 遠隔共同講義へ参加しておりましたが、メディア教育開発センターの廃止に伴い、国立大学教育実践研究関連センター協議会はその実施を今年度末で終えることになり、また教育学部の3号館の改修との関係もあり、センターとしてはSCS 遠隔共同講義の参加を本年7月で終えることになりました。ご理解のほど、よろしくお願ひします。

新しい学習指導要領等が公示され、幼稚園は平成21年度から、小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から全面実施されることになり、平成21年度から理数教育を中心に一部前倒しして実施されることになっています。公開講演会等を通して、学内外の教育関係者に新学習指導要領の詳細についてお知らせしたいと思っています。

本年度は客員教員(客員教授)として、昨年に引き続き香川県教育委員会義務教育課主任指導主事の安藤紳一先生と、昨年度末に高松市立栗林小学校校長を定年退職された好井貞夫先生(現香川県教育会館館長)に新しく就任していただいております。すでに5月・6月に第1回教育実践集中講座を担当していただきました。「教職の総合的研究」や「教育法規入門」などの授業にも加わっていただき、教員採用試験のアドバイスをいただいたり、教育法規、学校経営、学級経営、生徒指導等で大切なことについて具体的事例を取り上げながら学生指導にあたっていただいております。

本年度もセンターの運営につきましてご支援のほど、よろしくお願ひします。

平成20年度 教育実践総合センター事業計画

- I 研究プロジェクト
 - 1. 授業づくり・授業改善に向けた教師の「評価力」の向上に関する研究プロジェクト
 - 2. 「わかる授業」のためのメディア活用に関する研究プロジェクト
 - 3. その他
- II 指導プロジェクト
 - 1. 教員養成
 - (1) 「教育実践演習」「教育実践基礎演習（フレンドシップ事業）」の担当
 - (2) 教育実践集中講座
 - 2. 教員研修
 - (1) SCS遠隔共同講義への参加（平成20年7月まで）
「授業実践研究・教師教育」「情報教育・メディア研究」「教育臨床」
 - (2) 教育学研究会、軽度発達障害研究会、予防的教育相談研究会、道徳教育研究会の開催
 - 3. 教育相談
 - (1) 教師のための相談活動（学習指導、生徒指導等）
 - (2) 教育相談活動
 - 4. 共通教育・学部・大学院関連授業科目及び卒論・修論指導
- III 教材・資料の収集・管理・共同利用
 - 1. 研究資料(他大学からの研究紀要等及び香川県教育委員会関連出版物)等の収集・管理
 - 2. 教材、機器等の共同利用のための物品などの整備
 - 3. 特殊装置の有効利用のための整備
 - 4. 学習コンテンツの収集
- IV 研究活動の報告等
 - 1. 「香川大学教育実践総合研究」の編集
 - 2. 教育実践集中講座資料集の発行
 - 3. フレンドシップ事業報告書の発行
- V 広報活動
 - 1. インターネットのサイト（ホームページ）の更新・管理
 - 2. センターニュース（年3回程度）
 - 3. 教師教育用映像情報のVOD配信サービス
 - 4. リーフレットの改訂・発行等
- VI 講演会・研究会等の開催
 - 1. 公開講演会
 - 2. 教育実践総合センター研究会
 - 3. その他
- VII 関係機関との連携
 - 1. 研究プロジェクト・指導プロジェクトに関わる関係機関との連携
 - 2. その他 地域の各機関との連携
 - (1) 香川県教育委員会教員研修への協力
 - (2) 香川県教育センター及び高松市教育研究所への研究協力

等

研究プロジェクト

1. 授業づくり・授業改善に向けた教師の「評価力」の向上に関する研究プロジェクト

教育において、わかる授業、楽しい授業を展開することは、学力の向上はもとより生徒指導面からもたいへん重要な課題である。また、教師に求められる資質能力として、授業を設計・実施し、授業を振り返り、課題を見出し、改善する力を身に付けることは最も必要なことである。しかし、それらが個々の教師の力量にゆだねられたり、個々の教師によって求める授業像が異なることによって、結果として授業を受ける子どもたちの学力形成に差があらわれることは、望ましいことではない。

そこで、授業討議会など授業を振り返る場において、どのような評価の視点をもとに検討すればより望ましい授業づくり・授業改善につながるのかについて様々な観点から検討し、教師の「評価力」の向上に関する研究を行う。

※「評価力」：より望ましい授業づくり・授業改善に向けた自らの授業を自己点検する力

○平成19年度（1年次）報告

本プロジェクトは附属学校教員、本学部教員、香川県教育センターの先生方の参加を得、33名によるプロジェクトになった。

平成19年度は、4回の検討会を実施した。その中で、県教育センターからは、香川県の校内授業研究における意識・実態調査の結果やそれを通じた教師の指導力向上に関わる研究成果を発表していただいた。各附属学校からは、それぞれの学校で現在行われている授業改善の取り組みを紹介していただいた。それらをもとに、討論を重ねてきた。また、附属坂出小学校と学部教員との合同研究集会にも参加し、附属坂出小学校が取り組んでいる校内授業研究の「授業リフレクション」の有効性など、多くの示唆を得ることができた。

3月には、各附属学校で現在行われている校内研修（校内授業研究）の「現状・課題・改善の方向性」についてのアンケート調査を実施し、それらをもとに授業改善を進める上で求められる校内研修（校内授業研究）の在り方を検討していくための11の要素を導き出した。

○平成20年度（2年次）の進め方

本年度は、教師が自分の授業を客観的に捉えること（メタ認知）と、あらたな改善策を見出していくこと（授業改善）ができるような校内研修（校内授業研究）の在り方を、実践を通して明らかにしていく。具体的には、各附属学校でのこれまでの校内研修（校内授業研究）を生かしつつ、他の附属学校の取り組み（実践・方法）や県教育センターの研究成果を参考に、校内研修（校内授業研究）の在り方についての実践的検討を行う。

それらを通して、教師の実践的指導力の形成を目指す校内研修（校内授業研究）の一つの在り方を提起していく。

2. 「わかる授業」のためのメディア活用に関する研究プロジェクト

教育において、「わかる授業」「さらに知りたい・わかりたいと思える授業」を展開することは、学力向上とともに、主体的に学び続け自らを高めようとする人材の育成という観点からも重要な課題である。

一方、文部科学省「教育の情報化に関する検討会」によれば、学校教育の情報化について「定量的指標では教育の情報化は遅れている」としながらも、「ITの質的な利用等についても重視すべきである」と述べられており、メディアを活用した教育実践の質的な向上と、教育効果の検討が求められているといえる。

そこで本研究プロジェクトにおいては、初等中等教育・特別支援教育において児童生徒が「わかる授業」（「さらに知りたい・わかりたいと思える授業」も視野に含める）を展開するためのメディア活用の在り方について、実践事例を基に検討を行う。

○平成19年度（1年次）報告

本プロジェクトは、附属学校教員、本学部教員、香川県教育センターの方の参加を得、32名によるプロジェクトとなった。

平成19年度は、3回の検討会を実施した。その中で、県教育センターからは、香川県の小・中学校におけるICT活用に関する現状と課題について、研究成果をご報告いただいた。また検討会においては、研究1年次として「『わかる授業』とは何か(評価基準などの観点を含む)」「『わかる授業』の成立要素として何を考慮する必要があるか」などについて、明確にしておくべきとの視点から討議をすすめた。プロジェクト内での討議をふまえ質問紙調査を作成・実施することを計画していたが、メンバーから「『わかる授業』については、附属学校の先生方の視点や意見を幅広く得た上で、今後のプロジェクトを進めた方がよいのではないか」などの意見を得、「プレ質問紙調査」を作成し、19年度末～20年度当初の期間に、各附属学校の協力のもと調査を行った（現在、各校よりデータが集まりつつある段階である）。

○平成20年度（2年次）の進め方

本年度は、「プレ質問紙調査」によって得られた、『わかる授業』の成立要素・評価観点項目を基に、「質問紙調査(本調査)」を実施し、わかる授業づくりにおいて附属学校の先生方が考える、各項目の重要性を明らかにする。

その重要度が上位の要素を軸に、その要素を高める、メディア（ICT機器）を活用した『わかる授業』の試案授業を計画・実践する。そこにおいては、19年度の討議において附属学校の先生方から挙げられた「メディアを複雑に組み合わせ利用する方向ではなく、誰でも・普通教室で簡単に利用できるメディア活用の提案を」との意見もふまえ、できるだけ労を少なく・「わかる」教育効果の高まる、メディア活用の試案授業を構想・提案したいと考えている。

併せて、試案授業実施において、[開発→準備→実践]の一連のプロセスを動画・静止画像等により記録する。それらの素材を基に、「わかる授業」づくりのためのメディア活用の在り方について、教師の実践的指導力の形成を目指す動画教材を作成する。

3. その他

1) 教育実践力の向上につながる4年間を見通した実地教育に関するカリキュラムの検討

企画委員会からの依頼を考慮して、「教育実践力の向上につながる4年間を見通した実地教育に関するカリキュラムの検討」について検討を進める。今年度は検討を進めるにあたり、実地教育に関わる委員会の委員等から現行の実地教育の在り方や課題を聴く。必要があれば、次年度に研究プロジェクトを立ち上げるが、これまでの香川大学教育学部教員養成モデルカリキュラム研究開発プロジェクトによる報告書「教員養成カリキュラム開発に関する研究」（2002.3, 2003.3）などをベースにして検討を進める。

2) 教育実習支援プロジェクト

学生が教育実習を遂行し、自己の力量形成を行っていく過程において、日常的な相談・指導体制の充実が大切である。そのための環境整備をすすめていくことが、教育実習支援において重要であると考ええる。

このような観点から、本プロジェクトにおいては、附属学校教員と教育学部教員が連携し、附属学校園における教育実習中の支援、特に本年度は試行段階として、附属坂出中学校における教育実習の教育効果を高めるための「授業づくり支援」と「遠隔支援体制」のシステム整備について、検討を行い、併せて、附属教育実践総合センター施設の一層の有効活用を図る。

附属坂出中学校教育研究発表会報告

「生きること」と「学ぶこと」の統合をめざして
 - 学びの拡充を促すシャトル学習の開発 -

附属坂出中学校

本校では学校教育目標「広い視野をもった個性豊かな生徒の育成」のもと、生涯にわたって学び続ける意欲やその基礎となる「生きる力」の育成を研究の中心として、これまで実践研究を積み重ねてきた。今期は「学びの意味化」につながる概念形成、「学びの拡充を促すシャトル学習」をキーワードに掲げ、研究発表会を開催した。

また、当日は「個の伸長を促す発展的学習のあり方」をテーマとしたシンポジウム、国立青少年教育振興機構理事 田中壮一郎先生のご講演も行い、多数の参加者を迎えて盛大な研究会となった。

(1) 研究内容

① 学びの意味化(単元における概念形成に着目して)

平成18年度の研究大会から継続研究である。今年度は「意味化の授業」に加え、それをさらに充実させるための「概念形成」に着目して、授業研究に取り組み、大会当日には6教科で「概念形成」、3教科で「意味化」の授業を公開した。

学びの意味をより実感するためには、それまでの学習においての概念形成が正確になされておかなければならない。単元において生徒の概念がどのように形成されているのか、また教師はどのように概念形成をしかけていくのかについて具体的な単元構築および授業実践を提案した。



【ALTとのやりとり(外国語科)】

② シャトル学習(異学年合同の発展的教科学習)

平成18年度～20年度文部科学省研究開発指定を受け、研究を続けてきた異学年合同による発展的選択学習「シャトル学習」。研究最終年次となる今年度は、1年生から3年生までの3学年がともに学び、学習を通して自らの見方や考え方を広げ、さらに自分の学年の学習にも生かすことをめざし、各教科で実践を試みた。



【グラフを読み取り、説明する(数学科)】

(2) 今後の研究課題

今回の研究大会では、生涯にわたって学び続ける意欲をもった生徒の育成を目指して実践を行った。通常の教科学習における確かな概念形成と学びの意味の実感、シャトル学習における学びの拡充、これらの実践の中から見えてきたキーワードである「交流」を視点として、今後もこれまでの本校の研究を生かしながら、現在の子どもの実態に立脚した研究を積み重ねていきたい。

第1回(5・6月期)教育実践集中講座報告

夢の実現・教師の魅力

附属教育実践総合センター 客員教授 好井 貞夫

6年生の夢・希望を語る時、「教師になりたい」という発言や言葉を聞いていました。平成20年3月18日、176名の卒業証書授与式があり、その時の「夢を語る」中味を聞きながら、今まで取り組んできたこと・挑戦してきたこと・語っていたこと等を思い起こしていました。その中で「教師になりたい」との何人もの言葉が耳元に残り、11年後の教育現場を想像して楽しむことができていました。

5月1日、6月7日・21日・28日の集中講座と自主サークルで、教師を目指している学生さんたちと出会い、その姿と行動・態度、思いや考え、教師希望の願い等を見聞する中で、希望・熱意・期待・快樂が高まってきました。来年の今、もう子どもたちと向き合っている、各県の教師として、子どもたちや教師たちから期待が集中している、教育課程・教育改革に望む等のイメージがどんどん膨れあがり、11年後の楽しみが一気に来季へと変動しました。

ただ、大いに悩みも増えました。教科書のない大学のカリキュラムに焦っています。教員採用に向けての対応の充実を図ることが要請内容なので、教育実践総合センターの教授の方々と客員教授安藤紳一さんの指導で「未来への道標一本気で教師を目指す人のために」のテーマを授かりました。

中教審の「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」、「新しい時代の義務教育を創造する」答申等の「第3の教育改革」が行われている時期に、学校現場での、法改正への取り組みや児童生徒及び学校の現状と課題の対応をお知らせすることで教員採用に向けた対策と考えました。

1 学校力と危機管理

教育基本法改正、学校教育法改正、学習指導要領改訂、教育振興基本計画(案)、学校経営、学級経営、いじめ・不審者等の危機管理マニュアルと危機意識の強化

2 教師力と説明責任

審議会答申からみる「教師力」、「こういう教師が欲しい」提言、夢と希望にあふれた魅力ある学校づくり、教員研修の在り方、教師の魅力・優れた教師の要素、面接官へのアピールと視点

3 人間力と改善

「人間力」の経過、社会人基礎力の3つの能力、「人間力」の5つの構成要素、学校評価に関する法令の規定、改善サイクル、自己評価、特別支援教育、中1ギャップ

「学校の現状がよく分かり楽しくなった」、「子どもの熱い思いを応援してあげられる教師になりたいと改めて思いました」、「現職の方の目から見た求める教師像が分かり、自分の目指す教師像と重なる点もあり、共感した」、「普段聞くことのない話が聞けた」、「学んだことを教採だけでなく現場で生かしていきたい」、「きっと大丈夫、来年は先生になります」と、感想を頂き、出会いへの気持ちがさらに湧いてきました。

着任のご挨拶

企画推進委員着任のご挨拶

保健体育 米村 耕平

今年度より、教育実践総合センター企画推進委員の役を仰せつかりました米村耕平と申します。専門は体育科教育学であり、体育授業の学習指導論および教師教育に関する研究を行っています。研究のフィールドが小中学校の教育実践現場であることから、香川県内の小中学校には頻りに関わらせてもらっています。また、大学生を対象にした教師教育では中四国の教員養成に携わっている先生方と共同研究を行っています。そのため、今年度教育実践総合センターが行っている研究プロジェクトや指導プロジェクトはどれも興味深く、どのような成果が導かれるのかとても楽しみにしております。

しかしながら、私自身、企画推進委員の責任を十分果たせるのかどうか自信を持って断言できません。自分のできる範囲で教育実践総合センターに尽力できればと考えております。至らぬ点も多々あるかと思いますがご指導ご助言を頂ければとてもありがたいです。どうぞ、よろしくお願いいたします。

現場とのつながりを楽しみながら・・・

教職実践 久保 直人

平成18年度に交流人事教員として赴任して以来、教育実践総合センターとは教育実践演習やフレンドシップ事業、「わかる授業」のためのメディア活用に関する研究プロジェクト等に関わらせていただきました。

フレンドシップ事業や研究プロジェクトでは、附属学校の先生方や子どもたち、香川県教育センターの先生方とも協力して活動したり研究を進めたりできる機会を得ることができ、現場の感覚を取り戻すことができる貴重な機会となりました。目の前の子どもたちを指導していた小学校教員から大学生を指導する立場となった私にとって、教育実践総合センターの事業を通して、教員を目指す学生にとって必要な資質・能力について考えたり、現場での実践と研究とをつなぐ視点や方法を学んだりする良い経験をさせていただきました。

本年度からは企画推進委員となりました。これまで同様、現場とのつながりを楽しみつつ、大学教員としての役割をしっかりと果たしていこうと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

未来を担う教師との出会い

附属教育実践総合センター 客員教授 好井 貞夫

香川大学の卒業式の12日後、全校生4名の島の学校に赴任し、それから37年間、13の辞令と9校に着任しました。そして、1089名の子どもたちとの出会いが最後となりました。日々、時々成長している子どもたちから多くのことを学び、感動・感激・感謝のごとく、楽しく充実した日々を送ることができました。教師の先輩・後輩、保護者・地域の人々との出会いでの指導・支援が私（教師）を大きく成長させてくれました。率先垂範・一期一会・和顔愛語を重視した教育指導・学校運営の実践で、思い出深いものと生涯の宝を得ることができました。そして、この教育・教師の終末を迎えていました。

ところが、香川大学長様から「香川大学客員教授の称号を付与する」人事異動通知書を頂き、未来を願う意識がさらに高まってきました。37年間を終えた教師と将来の38年間（43年間かも？）、子どもと向き合う教師との出会いに感激・感謝しております。

教育改革の動向も法的改正等から学校の現状と課題を明確にして、学校経営・教育課程・教育指導等の改善充実を図る提言がされています。未来を担う教師、21世紀の教育の充実に貢献する教師の皆様の夢や希望・期待に答えられるよう頑張りますのでよろしくお願いいたします。

附属幼稚園高松園舎・附属高松小学校の諸活動

附属高松小学校 校長・附属幼稚園高松園舎 主事 長谷川 順一

附属幼稚園高松園舎、附属高松小学校では、6月には合同のふれあい運動会が、7月には宿泊保育（園舎）、宿泊活動（小学校、低・中・高学年）がそれぞれ実施されました。宿泊保育・宿泊活動では学生の皆さんが支援にあたってくださり、円滑に活動を進めることができました。学生の皆さん、指導にあられた学部教員の皆様、ありがとうございました。それら以外にも、園舎・小学校では様々な行事が行われています。日々の園や学校での学習・生活はもとより、それぞれの行事を節目として、子ども達は一段と成長を遂げていっているように思います。

また、園舎・小学校では定期的に現職教育が行われ、学部教員も参加して協議を積み重ねています。今後予定されています教育実習や来年2月の研究発表会には、多くの方々のご参観・ご参加をお願いいたします。これからも、附属幼稚園高松園舎、附属高松小学校の諸活動へのさらなるご理解とご支援をお願い申し上げます。

子どもの生きる力を高めよう

附属高松小学校 副校長 井本 正隆

現在、新学習指導要領の改訂に伴い、学校教育は「生きる力」の育成を理念とした新たな取組みを目指すようになってきました。時代の変化とともに教育方針は、少しずつ改正されてきました。しかし、児童生徒にとっては、自分の将来に向けて、国民としての人格や自覚を目指すことは、普遍的なものであり、学校教育で育てたい子ども像は、基本的には、大きくは変わりません。つまり、勉強や生活に向けて積極的に取り組む「生きる力」を目指しているのです。本校では、「雄児が丘」や「ユーカーの森」「せみの森」など、自然環境に恵まれたすばらしい学校と言えます。これまでの本校の歴史や文化、教育を大切に引き継ぎ、「生きる力」の育成を目指した学校経営を充実していきたいと考えています。これからもご支援をよろしく願います。

着任のごあいさつ

附属坂出小学校 校長・附属幼稚園 園長 田村 道美

本年4月1日付けで、附属坂出小学校長ならびに附属幼稚園長を拝命いたしました。着任以来、挨拶の苦手な小生にとって日々苦行の連続です。しかしながら、幼稚園では童心に返って、園児といっしょに追いかけて、団子虫探し、折り紙折り等をして楽しく遊んでおります。また、小学校の全校朝礼では自分の専門分野の英語、ナーサーリータイム、異文化等についての話をし、児童たちが異なった言語や文化に少しでも興味を持ってくれたらと秘かに期待しております。

学校経営・運営に関してはまだ副校長先生におんぶにだっこの状態ですが、児童・園児たちのために、附属坂出小学校と附属幼稚園のために、精一杯がんばっていきたく思っておりますので、どうぞよろしく願います。

着任のご挨拶

附属幼稚園 副園長 佐藤 美芽

平成6年度から平成12年度までの7年間は附属幼稚園で教諭として、平成17年度から平成19年度までの3年間は高松園舎の教頭としてお世話になり、本年4月からは、附属幼稚園の副園長として着任いたしました。

坂出と高松の両方の園舎でお世話になり、温かく送り出しいただいたり、再び迎え入れてくださったりしたことに、深く感謝しています。そして、その気持ちにお応えしたい気持ちでいっぱいです。

今、幼稚園教育においても、幼稚園教育要領が改訂されたり学校評価ガイドラインが策定されたりと、更なる改善と充実が期待されているところです。幼児期にふさわしい生活の展開を図るといふ幼児教育の本質を大切にしながら、現在の課題を踏まえた研究の推進に力を尽くしていきたいと思っております。どうぞよろしく願います。

着任の挨拶

附属特別支援学校 校長 佐藤 明宏

この度、附属特別支援学校の校長として着任しました。私は、かつて附属高松小学校の教諭をしていたことがありますので、二度目の附属勤務となります。職員朝会の後、小学部、中学部、高等部と教室を巡って挨拶をしていきます。表出言語のない子どもいて、挨拶をしても一見無視して通り過ぎることもあります。こちらから挨拶を続けていると、向こうから手をつないできたり、カード（〇〇してほしいという要求を示したもの）を渡してくることがあって、言葉はなくても心を通わせることができることを実感しました。朝礼の「校長先生のお話」のときには、腹話術人形「とくちゃん」を連れて行きます。「とくちゃん」と一緒に楽しく子どもたちと交流しております。特別支援学校は、卒業後の子どもたちの進路まできちんと面倒をみて、その後もサポートしていく学校です。皆様のご支援で成り立っておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

子どもたちに学ぶ

附属特別支援学校 副校長 武田 充弘

綾川の清流と緑豊かな府中の地に附属特別支援学校が移転されて今年でちょうど30年になります。昨年度から、これまでの障害児教育から特別支援教育への変換に合わせて、本校の名称も養護学校から特別支援学校になりました。しかし名称は変わりましたが子どもたちに対する教育の理念は少しも変わっておりません。

本校の校訓は「自立」です。一人一人の子どもにとって「自立」とは何なのかを真剣に子どもたちと向き合い、寄り添う中で見つけていきたいと思っています。

特別支援教育に限らず教育には安易なマニュアルはありません。10年、教育に携われればその教師自身が10年分の成長を子どもたちから学ぶことで獲得させていただくものだと思います。明るく元気な子どもたちの歓声の中で今この時間を共に生きていることを心から幸せに感じている今日この頃です。

【センター活動報告 (08/03~08/07)】

- 3月25日(火) 第三回「わかる授業」のためのメディア活用に関する研究プロジェクト
- 4月9日(水) 第一回フレンドシップ実施専門委員会
- 4月23日(水) フレンドシップオリエンテーション
- 4月23日(水) 第一回専任会議
- 5月1日(木) 教育実践集中講座(第一回1回目)
- 5月2日(金) 第二回専任会議
- 5月7日(水) フレンドシップ事前研修
- 5月14日(水) 第一回企画推進委員会
- 5月20日(火) 第三回専任会議
- 5月29日(木) 第一回授業づくり・授業改善に向けた教師の「評価力」の向上に関する研究プロジェクト
- 6月5日(木)~6日(金) フレンドシップ野外教育体験活動(屋島少年自然の家)
- 6月7日(土)~8日(日) フレンドシップ野外教育体験活動(五色台少年自然センター)
- 6月7日(土) 教育実践集中講座(第一回2回目)
- 6月16日(月) 第一回編集会議
- 6月17日(火) 第四回専任会議
- 6月21日(土) 教育実践集中講座(第一回3回目)
- 6月25日(水) 第二回編集会議
- 6月26日(木) 第二回授業づくり・授業改善に向けた教師の「評価力」の向上に関する研究プロジェクト
- 6月28日(土) 教育実践集中講座(第一回4回目)
- 7月1日(火) 第一回企画推進委員会
- 7月1日(火) 第一回「わかる授業」のためのメディア活用に関する研究プロジェクト
- 7月9日(水) 第二回フレンドシップ実施専門委員会
- 7月9日(水) 第一回管理委員会
- 7月16日(水)~18日(金) フレンドシップ野外教育体験活動(国立大洲青少年交流の家)
- 7月22日(火) 第五回専任会議
- 7月29日(火) 第二回「わかる授業」のためのメディア活用に関する研究プロジェクト
- 7月30日(水) フレンドシップ野外教育体験シンポジウム

寄贈図書(08/04~08/07)

- 国際シンポジウム2007報告書 高等教育における教員のICT活用による教育力向上に向けて
メディア教育開発センター
International Symposium 2007 Report
メディア教育開発センター
- 信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 No.8
信州大学教育学部附属教育実践総合センター
平成19年度独立行政法人教育研修センター「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」採択事業成果報告書
鹿児島大学
- 鳴門教育大学学校教育研究紀要 No.22
鳴門教育大学地域連携センター
岡山大学教育実践総合センター紀要 第8巻
岡山大学教育学部附属教育実践総合センター
ICT活用による教員の教育力向上の取組(FD)に関する調査報告書
メディア教育開発センター
中等教育研究紀要 第54号
広島大学附属中・高等学校
中等教育研究開発室年報 第21号
広島大学附属中・高等学校中等教育研究開発室
北海道教育大学教育実践総合センター紀要 第9号
北海道教育大学教育実践総合センター
群馬大学教育実践研究 第25
群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター
群馬大学教育実践研究 臨床事例編 第4号
群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター
鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 第17巻
鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター
山形大学教職・教育実践研究 第3号
山形大学教職研究総合センター
教育実践総合センター紀要 No.25
大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター
教育実践総合センターレポート 第27号
大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター
弘前大学教育学部附属教育実践総合センター研究員紀要 第6号
弘前大学教育学部附属教育実践総合センター
平成19年度弘前大学教育学部フレンドシップ事業報告書
弘前大学教育学部
北海道教育大学情報処理センター紀要 第12号
北海道教育大学情報処理センター
教員養成大学カリキュラム開発研究センター研究年報 Vol.7
東京学芸大学
教員の養成と研修における教育系大学院の今後の役割
東京学芸大学
教育実践研究 第2号
富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター
平成19年度「子どもとのふれあい体験」実施報告書
富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター
- 特別教育研究経費事業 平成19年度中間報告(1年次) -実践的教職科目の実践を中心に-
鹿児島大学教育学部
- 教育実践総合センター研究紀要 第17号
奈良教育大学附属教育実践総合センター
教育実践総合センター紀要 2008.3 第7号
長崎大学教育学部附属教育実践総合センター
研究紀要 第16号 2008
宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター
静岡大学教育実践総合センター紀要 No.14
静岡大学教育学部附属教育実践総合センター
静岡大学教育実践総合センター紀要 No.15
静岡大学教育学部附属教育実践総合センター
花園大学心理カウンセリングセンター研究紀要 第2号
花園大学心理カウンセリングセンター
千葉大学教育実践研究 第15号
千葉大学教育学部附属教育実践総合センター
東京家政大学附属臨床相談センター紀要 第八集
東京家政大学附属臨床相談センター
特別開発研究 プロジェクト報告書 2008年3月
東京学芸大学教育実践研究推進機構
平成18年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム(10年経験者研修)中間報告書
信州大学教育学部附属教育実践総合センター
- 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 特別号4号
鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践研究 第2号
大阪教育大学教職教育研究開発センター
学校教育総合研究センター年報 第7号
上越教育大学学校教育総合研究センター
平成19年度客員研究員研究報告
上越教育大学学校教育総合研究センター

- 鳴門教育大学実技教育研究 18 鳴門教育大学実技教育研究指導センター
平成19年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム(10年経験者研修)報告書
信州大学教育学部附属教育実践総合センター
「高知大学ミドル・リーダーシップ基礎講座プログラムの開発」研究成果報告書
高知大学教育学部附属教育実践総合センター
高知大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践研究 第22号
教育実践研究 第16号 福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践ハンドブック-教育実習の手引き- (第1分冊)
福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践ハンドブック-教育実習の手引き- (第2分冊)
福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター
FD研究報告書 教員養成大学としての教育のあり方(9)第1分冊
福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター
平成19年度研究実習報告書 福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践総合センター「実践報告」No.49 「教育実践懇談会」報告書
福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践総合センター「実践報告」No.50 「子どもの発達を考える-臨床的・質的理解の観点から-」
福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践総合センター「実践報告」No.51 「多様性を視野に入れた人権教育-個と集団、他者と自己-」
福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター
東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要 第4集 東京学芸大学教育実践研究支援センター
佐賀大学教育実践研究第24号 佐賀文化教育学部附属教育実践総合センター
現代GP 教員養成のためのモジュール型コア教材開発 東京学芸大学教育実践研究支援センター
広島文教女子大学心理教育相談センター年報 第14号・第15号合併号
広島文教女子大学心理教育相談センター
熊本大学教育実践研究 第25号 熊本大学教育学部附属教育実践総合センター
2007(平成19年度)熊本大学教育学部フレンドシップ事業実施・成果報告書
熊本大学教育学部附属教育実践総合センター
心理臨床事例研究 第4号 愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター心理教育相談室
愛知教育大学教育実践総合センター紀要 第11号
愛知教育大学教育学部附属教育実践総合センター
埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要 No.7 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター
広島国際大学心理臨床センター紀要 第6号 広島国際大学心理臨床センター
学校教育学実践研究 第13巻 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター
学校教育学実践研究 第14巻 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター
平成18年度広島大学教育学部フレンドシップ事業ゆかいな土曜日実施報告書
広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター
平成19年度広島大学教育学部フレンドシップ事業ゆかいな土曜日実施報告書
広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター
教育実践総合センター研究紀要 第25号 山口大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践研究紀要 第8号 京都教育大学附属教育実践総合センター
三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 第28号
三重大学教育学部附属教育実践総合センター
臨床相談研究 第6号 東京家政大学附属臨床相談センター
心理相談研究紀要 第6号 神戸親和女子大学心理・教育相談室
教育方法学研究 第33号 日本教育方法学会
愛媛大学教育実践総合センター紀要 No.26 愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター
岐阜大学教育学部特別支援教育センター年報第15号
岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター

教育実践総合研究第18号原稿募集

『香川大学教育実践総合研究』第18号は、11月28日(金)原稿受付締切です。以下の投稿要領をご参照の上、奮ってご投稿ください。

香川大学教育実践総合研究投稿要領

1 (投稿の要領)

香川大学教育実践総合研究(以下「教育実践総合研究」という。)への投稿については、「香川大学教育学部研究報告規程」による他、この要領の定めるところによる。

2 (投稿の内容)

教育実践総合研究は、教科教育、教育臨床など広く教育実践に関する独創的な研究論文・実践報告、資料(研究ノート、研究動向の紹介など)及び香川大学教育学部附属教育実践総合センターの活動報告などを掲載する。

3 (投稿者)

教育実践総合研究に投稿できる者は、「香川大学教育学部研究報告規程」による他、香川大学教育実践総合研究編集会議(以下、「会議」という。)が特に依頼した者とする。

4 (投稿原稿の提出方法)

投稿原稿は、完成原稿とし、原則としてワープロで作成し、ワープロ打ち出し原稿2部と、原稿を保存したフロッピーディスク等を会議に提出する。

5 (投稿原稿の長さ)

投稿原稿の長さは、刷り上がり14頁(1頁は21字×42行×2段)以内を原則とし、偶数頁になることが望ましい。超過する場合は、会議の議を経て認めることがある。

6 (刷り上がり1頁目の形式)

刷り上がり1頁目は、和・英文のタイトル・著者名・所属(所在地)、和文要旨(200字)及びキーワード(5語)を含むものとする。

7 (投稿原稿の取り扱い)

投稿された論文等は査読を行い、会議においてその取り扱いを次のいずれかに決定する。査読者については、会議において決定する。

(1) 採録 (2) 条件つき採録 (3) 返戻

8 (校正)

校正は原則として3校までとし、投稿者において速やかに行うものとする。その際、印刷上の誤り以外の訂正、挿入、削除は原則として認めない。

附則

本要領は、平成元年5月17日から施行し、平成元年4月1日から適用する。

附則

本要領は、平成12年3月6日から施行し、平成11年4月1日から適用する。

附則

本要領は、平成17年12月14日から施行し、平成17年11月9日から適用する。

附則

本要領は、平成19年4月1日から施行する。

香川大学教育学部附属教育実践総合センターニュース

No. 28

発行日：平成20年7月31日

編集発行：香川大学教育学部附属教育実践総合センター 代表者 西原 浩

URL <http://edu-center.ed.kagawa-u.ac.jp/~j-cen/> E-mail : jcen@ed.kagawa-u.ac.jp

[〒760-8522 高松市幸町1-1 Tel. 087-832-1683 Fax. 087-832-1689]
